

国別WID情報整備調査

タイ

Thailand : Country WID Profile

平成 1 0 年 3 月

国際協力事業団

企 画 部

国別WID情報整備調査
(タイ国)

目次

略語表

1. WID/ジェンダーに関する概要と政府の取り組み

1-1	タイの女性の概況	1
1-2	文化・社会的背景	1
1-3	基礎指標	2
1-4	WID/ジェンダーに関するタイ政府の取り組み	4
1-5	ナショナル・マシーナリー(国家女性委員会)	4

2. 主要セクターにおけるWID/ジェンダー

2-1	教育分野	5
2-2	保健医療分野	6
2-3	農林水産業分野	8
2-4	経済活動分野(鉱工業・手工業・サービス業等)	10

3. 国際機関・その他の機関のWID/ジェンダー関連援助実績.....11

4. WID/ジェンダー情報リソース

4-1	関連機関、人材、NGOリスト	12
4-2	報告書、資料リスト	16
4-3	参考文献	20

略語表

ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
CIDA	Canadian International Development Agency	カナダ国際開発庁
EPI	Expanded Programme on Immunization	予防接種拡大計画
FAO	Food and Agricultural Organization, UN	食糧農業基金
F/P	Family Planning	家族計画
GAD	Gender And Development	ジェンダーと開発
HIV/AIDS	Human-Immunodeficiency Virus / Acquired Immuno-Deficiency Syndrome	ヒト免疫不全ウイルス / 後天性免疫不全症候群
IUD	Intra-Uterine Contraceptive Devices	子宮内避妊機具
NCWA	National Commission on Women's Affaires	国家女性問題委員会
NGO	Non Governmental Organization	非政府組織
ORT	Oral Rehydration Therapy	経口補水療法
PHC	Primary Health Care	プライマリーヘルスケア
STD	Sexually Transmitted Diseases	性感染症
TDRI	Thailand Development Research Institute	タイ開発調査研究所
UNDP	United Nations Development Program	国連開発計画
UNFPA	United Nations Population Fund	国連人口基金
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
UNHCR	United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNIDO	United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発基金
UNIFEM	United Nations Development Fund for Women	国連女性開発基金
WID	Women in Development	開発と女性
WHO	World Health Organization	世界保健機構

1. WID/ジェンダーに関する概要と政府の取り組み

1-1 タイ女性の概況

女性の概況

- 女性の就業率は世界的に見ても極めて高い水準にある。
- 労働市場と比較し、地方政治や行政分野では意思決定の場への参加が進んでいない。
- HIV/AIDSの患者・感染者は1994年の段階で推定で20 40万人とされ、100人に1人が感染者とされる。今世紀中には、感染者が200万人 400万人に増加すると予測されている。
- 18才未満で売春している少女の推定人口は8万人とされ、人身売買は年々、低年齢化している。

職業に就いている女性は女性全体の 81.3%に上る。これは世界有数の高い女子就業率といえる（経済活動人口に対する労働人口比率、ILO統計）。タイで専門職、技術職、管理職、行政職、上級公務員、事務職に就いている女性の比率は、日本より高い。しかし労働市場におけるこうした活躍ぶりほど、意思決定の場への参加が進んでいない。国防省以外の中央官庁の次官、局長、局次長では、女性の比率が 13.2%であるが、地方開発、末端地方行政における女性の位置付けは対照的なほど低い(TDRIF, 1989)。

労働人口の大多数を占める農業に従事する女性や製造業、販売業、サービス業の女性達は、低賃金の長時間労働、劣悪な労働環境、女性差別に直面し、最低限の生活を営むのが精一杯である。男女格差のみならず、所得分配を反映して女性間の格差も大きい。貧困ライン(最低必要とされる食事が購入できなくなる所得ライン、UNDP,94年)以下の人口割合は3割。経済成長とともに工業部門と農業部門の従事者所得比率は、11対1と格差は拡大している(TDRIF, 1989)。

生産性が低く、農業の多角化が進んでいない農村部からの出稼ぎ就労者の中に、女性も多い。特に、10代、20代のバンコク流入者は、男性より女性の方が多し(TDRIF, 1989)。出稼ぎに出る両親が増え、老人と子供だけが農村に残り、また、出稼ぎに行ったまま帰らない片親の家庭も一部で増えている。

急激な経済発展とそれに伴う都市化は、家庭生活に大きな変化をもたらした。従来の数世代同居の家族は減少し、核家族が増加した。また、都市部を中心に、女性の社会進出や共稼ぎが増えた結果、消費生活が多様化した。離婚率は全国平均が 5 7%台であるのに対して、バンコク首都圏の離婚率は 69 年 10.5%と 60 年代から高い。78年には16.9%になり、現在まで増加傾向にある。

18才未満で売春している少女の推定人口は8万人とされている。時に、少年も売買の対象となっている。貧困女性を対象とした性犯罪が増えており、市場経済化が進むインドシナ半島の女性にまでその対象が広がり、エイズ禍をさらに深刻にしている。家庭内暴力の調査によれば、バンコクのスラムや建築現場に住む既婚女性の 50%以上が頻繁に夫から暴力を受けているという。国際的な NGO の支援により、避難所の設置、性犯罪から少女たちを守るなどの運動が展開されている。

1-2 文化・社会的背景

【仏教と伝統】

伝統的に、タイの女性は、比較的自由に経済活動に参入し、農業のみならず、物の売買などの商業活動に積極的に関与してきた。宗教的な思想からは、男性は出家することにより最大の功德を積むとされるのに対して、女子は商業活動で得た生産物を僧侶に捧げることなどによって功德を積むとされている。妻方に住む妻居制の名残もあり、年長者を尊重した中で、女性を中心とした家庭生活が営まれることが多い。今世紀になって女性は結婚後夫の姓を名乗るようになったが、もともと公的な場でも個人名や呼び名を使用しているため、公的な地位に影響はない。しかし、法的な相続、社会的な権威は男性中心であり、法的な差別条項がまだ一部に残っている。

1-3 基礎指標

a) 経済社会関連指標

経済社会指標							出典
経済指標(95年)	GNP/Capita	GDP総額	実質GDP成長率	インフレ率(デフレ)	ジニ係数	援助/GNP	
	\$2,740	1,670億ドル	8.4%(90-95年平均)	5.0%(85-95年)	0.462	0.4%	1)
政府公共(91-95年)	保健	教育	社会保障福祉	防衛	その他		
各セクター支出内訳	7.6%	21.3%	3.6%	15.6%	51.8%		1)
人口(1995年中間値)	総人口	都市人口比率/全人口		人口増加率(90-95年平均)			
	総人口	5,820万人	20%		0.9%		1)
	女性比率	N.A.					
産業比率/対GDP比	農業	工業	サービス業	所得格差(高所得10%の全体割合)			
	11%	40%	49%	37.1%			1)
労働人口比率	農業	工業	サービス業				
	総労働人口	64%	14%	22%		1)	
	女性比率	N.A.					
労働関連指標	総労働人口	平均賃金	最低賃金	失業率	女性所得/全所得		
	全体	3,400万人	N.A.	115Bhat(日給,BKK)	3.45%(94年)	37.2%	1)2)4)
	女性	46%(95年)	N.A.	同職種同一賃金	N.A.		1)
意思決定参加率	女性比率/全体						
	国会議員(90年)	6.6%	知事	N.A.	管理職(90年)	21.8%	2)
	大臣(95年)	4.0%	副知事	N.A.	専門技術職(90年)	52.4%	2)
	副大臣(95年)	5.0%	公務員(91年)	24.9%	事務職(90年)	57.0%	2)
					サービス業(9年)	56.0%	2)
女性関連法律	制定年度	内容					
	女性法	1982年	結婚時、その姓を男性の姓に変えなければならない等。				4)
	売買春禁止法	1982年	売買春を法的に禁止したもの				4)
							4)
女性に関する国際条約批准・署名の有無				批准	批准年度		
	女性に対する差別撤廃条約			済	1985年		5)
WID関連政策							
	女性開発計画(1987-1991年)		初めての女性を開発に統合するための国家計画				4)
	長期女性開発計画(1992-2011年)		女性関連の諸問題とその解決策を明確化した長期計画				4)
WID関連国家組織							
	ナショナルマシーナリー名		NCWA(National Commision on Women's Affairs)				4)
	国家組織の位置付け		総理府官房内				4)

出典

- 1) World Bank, World Development Report,1997
- 2) UNDP, Human Development Report,1997
- 3) TDRI,Thailand Women's Information Kit,1989
- 4) JICA, 開発プロジェクトにおけるジェンダー分析、1993
- 5) 国際女性条約・資料集,東信堂1993

b) 保健医療関連指標

保健医療関連指標						出典
平均余命(94年)	全体71.3才	男性69.0才	女性73.5才	人口増加率%(90-95年)	0.9%	1)2)
保健医療普及(95年)	人口/医師一人	4,762人	人口/看護婦(士)・助産婦一人	1,064人		3)
	人口/病院	5万6559人	人口/ベット数	666人		3)
一才未満乳児死亡率(出生千対)		低体重児出生率	予防接種実施率(95年)		(一才児)	2)4)
全体	29人(94年)	13%(90-94年)	BCG		98.0%	
女性	N.A.		三種混合		94.0%	
五才未満幼児死亡率(出生千対)		五才以下低体重児率	経口ポリオ		94.0%	2)4)
全体	32人(95年)	26%(89-96年)	麻疹		90.0%	
女性	N.A.		経口補水療法		95.0%	4)
出産間隔・家族計画	家族計画履行率(年)	74.0%	出産可能人口		N.A.	2)
	合計特殊出生率(95年)	1.8人	初婚年齢(年)		22.7才(女)	2)
主な避妊法	ピル35.76 %	女性手術 34.46%	注射 17.85%	男性手術 2.98%		5)
出産介助比率	71%(90-96年平均)	妊産婦貧血率	48%(75-91年)			2)
妊産婦死亡率	200人/出生10万人	妊産婦死亡原因				
栄養状況						4)
ヨード欠乏症	ヨード添加塩を使用している世帯87%					
地域医療(1990-96年平均)						
安全な水普及率	農村88%、都市94%	衛生施設普及率	農村95%、都市98%			4)
HIV/エイズ	HIV感染者	エイズ死者数	原因	異性間交渉	同性間交渉	
推定統計(95年)	20 40万人	10万人に30.5人	多い年代	20 30才の男女に多い		2)
推定予測(非公式)	今世紀中に感染者が200万人から400万人に拡大することが予測されている					5)

c) 教育関連指標

教育関連指標						出典
教育制度	初等教育(6年)、前期中等教育(3年)が義務教育とされている。					
非識字率(1995年)	全体6%	男性4%	女性8%			1)
地域別	南部タイ、北部タイに非識字者が存在する					
初等教育(1993年)	就学率		教師一人当りの生徒数	N.A.		1)3)
男子	98.0%		女子教員比率	N.A.		
女子	97.0%					
<問題点等>						1)
中等教育(1993年)	就学率		教師一人当りの生徒数	N.A.		1)3)
男子	38.0%		女子教員比率	N.A.		
女子	37.0%					
<問題点>	農村部での女子の就学率が都市部に比べて低い					
大学教育(1994年)	就学率		職業技能訓練校(1993年)	就学者数		
男子	N.A.		全体	N.A.		
女子	N.A.		女子/全体就学者	N.A.		3)
<問題点>	<問題点>					3)

出典

- 1) World Bank, World Development Report,1997
- 2) UNDP, Human Development Report,1997
- 3) TDRI, Thailand Women's Information Kit,1989
- 4) UNICEF, The State of the World's Children,1997
- 5) 結核予防会結核研究所松田正己、1995

1-4 WID/ジェンダーに関するタイ政府の取り組み

タイ政府の取り組み

- 長期計画では、女性に適切な保健医療サービスを提供し、教育機会の幅広い拡充とともにあらゆる雇用機会、報酬、昇進機会の男女平等を確実にしていくとしている。
- 女性の役割を限定しないで社会開発における女性の参加を促進することが明確にされている。

【長期開発計画】

1982年から2001年までの長期開発計画では、地方開発・地方行政の各グループやレベルにおける女性の割合を最低30%にすべきであるとしており、一層の行政職や意思決定可能な地位に就くよう奨励している。男女に諸権利を平等に与えていない法律・規則などを改正すること、女性開発を通じて性的犯罪、売春、伝染病など最小限にまで減少させることなども目指している。また、対象グループ別に課題と戦略を掲げている。

対象グループ	戦略
農村地域女性労働者	農業生産者としての地位の確立、職業訓練の普及
農業部門以外の女性労働者	工業技術向上のための訓練の促進、法律・規則の改正
インフォーマル・セクターの女性労働者	職業上の規制の緩和、融資制度や職業訓練の拡充
女性の公務員および公共企業従業員	能力評価に基づいて採用人事制度の確立、法律改正

出典: Long Term Women's Development Plan(1982-2001), Royal Thai government

1-5 ナショナル・マシーナリー

National Commission on Women's Affairs(NCWA)

- 国家女性委員会(National Commission on Women's Affairs: NCWA)が総理府大臣官房内に設置されている。
- 女性と開発に関する将来の計画・政策策定、法律・規則改正が主な活動。

【成立の背景】

タイにおいて女性問題を専門に担当する省庁はない。上述の諸計画を効果的に推進するために、女性問題の促進と調整に関する総理府令(1989年発令)に基づいて、1989年、国家女性委員会(National Commission on Women's Affairs: NCWA)が総理府大臣官房内に設置された。

【組織】

委員長は、首相または首相が指名した副首相がなり、首相が指名した総理府付の大臣が副委員長になる。事務局は、総理府総務局内の一つの課として扱われている。

【主な活動】

- ・ 女性と開発に関わる将来の計画・政策策定
- ・ 法律と規則改正
- ・ 健康・環境における女性の役割推進
- ・ 社会、政治への参加の促進
- ・ 非自発的売春の排除
- ・ 教育向上、文化保存、雇用促進
- ・ 国際協力や国際的任務に関わる諸活動
- ・ 開発におけるジェンダー分析の実施
- ・ 女性関連の情報の整備
- ・ NGOとの連携

2. 主要セクターにおけるWID/ジェンダー

2-1 教育分野

教育分野の概況

- 非識字率は男子4%、女子8%。初等教育の就学率は男子98%、女子97%。
- 女子就学率は都市部で高く、農村部で低い。農村部が低い理由は、貧困、教育に対する親の無理解、学校が遠い、親が季節労働者のため継続して学校に通えない - など。
- 中等教育はアセアンの中でも遅れており、1993年の就学率は男子38%、女子37%。
- 地方都市部での女子の中等教育就学率は高く、農村部と対照的。
- 高等教育における女子の就学水準は高い。

【概況】

タイにおける教育行政は、総理府、内務省、教育省、大学省に複雑にまたがっている。教育行政は、現在でも中央集権的とされている。地方初等教育委員会が設置され、地方分権化が進められてきているが、一層の教育行政の拡充は達成されていない。特に、東南アジアの中でも遅れている中等教育拡充のためにも、地方の行政を強化することが必要である。教育予算は、国家予算の16.19%台であり、他のアセアン諸国と同水準。教育財政の効率化が課題である。また、地域の経済格差が教師の質・量にも表われている。

【識字教育】

1960年代には、識字率は男子19.4%、女子39%であったが、活発な識字キャンペーンの実施により、現在では、非識字率が男子4%、女子8%まで減少している。

【初・中・高等学校教育】

前期中等教育までが義務教育とされている(1990年閣議決定)が、現実的には初等教育のみが無償の義務教育となっている。1993年の男子就学率は98%、女子は97%。都市部の方が女子の就学率が高く、農村部ほど低い。農村部での就学率が改善しない理由は、貧困、教育の対する親の無理解、学校が遠い、親が季節労働者のため継続して学校に通えないなどである。

中等教育は、アセアンの中でも遅れており、1993年の就学率は男子38%、女子37%である。その原因は、地方部における雇用不足、農業を中心とした生活に中等教育が所得向上と結び付いていないため、とされている。地方都市部での女子の中等教育就学率は高く、農村部と対照的である。都市部では女子の就職先確保が可能であり、両親の所得も高いことが影響している。

【職業訓練、技術訓練、高等技術・大学教育】

高等教育に至っては、国立チュラロンコン大学に入学する学生の半数以上が女子が占めるなど、女子の努力が教育に反映する結果となっている。都市部では職業教育は女子にも必要であるとの認識が高く、コンピュータ関連を中心に女子の就学意欲は高い。国立大学常勤教員も51%と男性を上回り、女性が学部長、学科長の職にあることは珍しいことではない。

【ノンフォーマル教育】

14才以上であれば、自由に入れ、小、中、高等学校に進学できる夜学や短期の職業訓練、ラジオ・テレビを活用した通信教育があり、学習意欲の高い人々に広く教育の機会を提供している。こうした学校制度外 の教育施設の数、全国で2,200余りあり、約64万人が学んでいる。女性6割、男性4割であり、特に、職業訓練コースに女性が多い。

2-2 保健医療分野

保健医療分野の概況

- PHC拡大のみならず、エイズの広がり、少産少死による高齢化社会の到来など新しい課題が生じている。
- 出産介助比率は71%(1990-96年平均)、妊産婦死亡率も出生10万人あたり200人で、所得水準の割に高水準。
- 1970年代から貧困対策と合わせて人口抑制を強化しており、特殊人口出生率は1.8人と低い。
- エイズはタイ社会全体への影響が大きく、感染予防、エイズ患者ホスピス、ソーシャルワークの充実などが求められている。

【概況】

これまでの課題であったPHC拡大のみならず、エイズ対策、少産少死による高齢化社会の到来など新しい課題が生じている。第7次開発計画では住民参加とPHCの促進、草の根レベルでの保健施設の質の向上などが課題として表明されている。新しい視点としては、社会的弱者(低所得者、老人、子供、障害者など)に対する保健医療の普及がひとつの重点項目になっている。死亡の主要原因は、心疾患、悪性新生物、事故、中毒、結核、肺炎であり、途上国型疾患と先進国型疾患が同時に死因となっている。

【保健医療】

平均余命は71.3才で、男性69.0才、女性73.5才である。保健医療の普及は、医師一人あたりの人口4,761人、看護婦(士)・助産婦一人あたりの人口1,064人である。現在、第7次保健開発5ヵ年計画の目標は、95%以上の家庭が水洗トイレを備え、95%以上の家庭に安全な飲み水を供給することである。安全な水の普及率は、都市94%に対して農村88%、衛生施設も都市部98%に対して農村部95%と、都市部と農村部との格差は縮小している。デング熱感染者、5才以下の幼児の急性下痢症も減少しているが、肺結核患者は、エイズが蔓延している地域において免疫力の低下を伴い、いったん減少傾向にあったにも拘わらず、10年前の水準に逆戻りする傾向にある。東北地方の肝ジストマ感染率は未だに24.1%であり、第7次保健開発5ヵ年計画では期間中に7%以下にするとしている。

【栄養】

5才以下の低体重児率がまだ26%であり、ヨード添加塩を使用している世帯は87%である。

【母子保健】

出産介助比率は71%(1990-96年平均)であり、妊産婦死亡率も出生10万人あたり200人で所得水準の割に高い。低体重児出生率も13%(1990-94年)と中所得国の中では高い数値である。一才児の予防接種実施率(95年)は、BCG98%、三種混合94%、経口ポリオ94%、麻疹90%と高い。合計特殊出生率が1.8人であることから少産少死型に移行している段階である。

リプロダクティブヘルスについての政策は、1994年カイロ人口会議と1995年北京世界女性会議のコンセンサスを反映させ、人口と家族計画の計画、実施に盛り込むことを確認している。当面の目標としては、2000年に1992年の妊産婦死亡率の半分に以下に低下させること、リプロダクティブヘルスサービスを通して幼児死亡率を減少させることを目指している。また、情報、教育、コミュニケーション活動により予防医学サービスを発展させることも目的としている。

【家族計画】

国家の効率的な開発のために強力に人口抑制政策を展開している。人口増加率は0.9%にまで減少している。家族計画実行率(1995 年)は 74%(Chulalornkorng, 1997)。内訳は経口ピル 35.76%、手術(女性)34.46%、注射 17.85%などである。男性手術はわずか 2.98%である。タイの 15 才から 44 才までの既婚女性は、その 90%が女性側でも自衛のために避妊を行っているとされている。

母体の生命が妊娠によって危険にさらされているケースと強姦による妊娠のケースを除いて、タイでは合法的に中絶が認められていない。しかし、現実には、経済的な理由や家族計画の失敗、男性の認知が受けられない婚外妊娠のケース、売春の結果の妊娠などの際には、違法に中絶が行われたり、生まれた子供を捨てるなどの問題が生じている。1980 年代後半から 90 年にかけて、毎日 5 才以下の幼児 2 人が捨てられていると報告されている。中絶は、小さなクリニックで条件が悪い中で実施されることが多く、母体の回復が困難なほど傷が残ったり、妊娠できなくなったり、死に至るケースもある。望まない妊娠に対する措置と中絶の合法化を巡ってはさまざまな議論があり、性の規範と人権とジェンダーをあわせた性教育が急務とされている。

【HIV/AIDS】

HIV/AIDSはタイ社会全体への影響が大きい。1994年の段階で患者・感染者は推定で20～40万人とされ、100人に1人が感染者とされる。今世紀中には、感染者が200万人～400万人に広がると予測されている。

タイのHIV感染は、87年から88年にかけての麻薬静脈注射により始まった。それまでになかった麻薬静脈注射による感染がこの時期には30～40%代で急上昇した。その後、売春婦・売春夫に蔓延し、家庭内に入り、現在では異性間交渉による感染が90%を占める。妊産婦のHIV感染率は90年に1.0～3.2%であったが、91年には10～31.6%に増えた。母子感染など、感染はさらに拡大している。売春婦のHIV感染率が高い地域は北タイであり、中部タイ、南タイがそのあとに次ぐ。

タイのエイズ対策は、健康教育、コンドーム 100%使用キャンペーン、疫学調査などのベースライン調査を実施することから始められた。国家エイズ委員会 (National AIDS Committee) により、国家エイズ予防対策計画 (National AIDS Control Prevention and Control Program) が策定され、各省庁とNGOが一体となって予防活動を展開している。この成果もあり、性産業における交渉では 1990 年に 50%であったコンドーム使用率は、1994年に75%に上がっている。

売春や性労働者に依存しない性のパートナー関係の構築、性モラルの改善などが根本的な対策であり、感染拡大を巡っては、エイズホスピス、ソーシャル・ワークの充実などが必要とされている。売春や性労働者になる(させられる)理由としては貧困(79%)が最も大きな要因であり、エイズ撲滅には社会的な格差是正が必要、との指摘がある(徐淑子、1994)。

2-3 農林水産業分野

農林水産業分野の概況

- 工業従事者の所得と農業所得者の所得の比率は11対1。農村経済は非農業部門からの副収入に依存しており、多くは出稼ぎ収入に頼っている。女性も農業生産者として生計向上における役割を見直し、農業普及、技術、職業訓練の機会を増やす必要があるとされている。
- 各レベルの活動、共同組合委員会、村落開発委員会への女性の参加率は低い。

【概況】

農業従事者が総労働人口の64%を占めるのに対して、農業部門のGDP比は11%であり、工業従事者の所得と農業所得者の所得は11対1である(TDRIF, 1989)。このため農村経済は、非農業部門からの副収入に依存しており、多くは出稼ぎ収入に頼っている。山岳地域の多い北部、地下に岩塩層のある東北部では農業インフラ拡充によっても生産性向上には限界があるため、この傾向は強い。若い女性を中心に農閑期に出稼ぎに出るケースが多い。

【農業とジェンダー】

14-65歳の労働可能な年齢のうち、耕作に費やされている女性の労働時間の割合は、男性労働力と大差がない。しかし、女性が農業以外の雇用、商業活動、家内手工芸に費やす労働時間は男性より長い(国際協力事業団、1993)。農業機械化の遅れた地方、または、天・水に依存しなければならない地域ほど性別、年齢を問わず(高齢者や子供)家族のすべての構成員が労働力とならざるを得ない(Chulalorngkorn, 1997)。

(単位: %)

作業	女性の参加率
米の耕作	65
他の農作物の耕作	50
園芸	50
家庭菜園	100
養蚕	100
土壌管理(堆肥)	80
農業経営	70
収穫	50
食料の保存、加工	100
家畜の世話	50

出典: TDRI, Women in Development Kit, 1989

【農業普及】

農村の女性達は、男性同様の農作業に従事してきたが、新技術の導入の際の研修対象は戸主である男性が中心だった。女性は伝統的な役割分業から派生した職種(調理法、食料の長期保存法、家庭菜園、タイシルク、綿、竹細工などの手工芸)の研修を中心に受けたとされる。

現在は、農業女性に関する政府機関は、内務省地域開発局(CDD)と農業・農業協同組合省農業普及局(DOAE)の2つある。これらの機関は、ナショナル・マシーナリーのNCWAの勧告を受けて、農村女性の地位向上のために幅広くリーダーシップ研修、技術研修を実施している(Chulalorngkorn, 1997)。

【農村での意思決定とジェンダー】

中央政府での女性の進出と比較すると、地方行政レベルで女性が意思決定に関わる率は低い(TDRIF, 1989)。村内での意思決定には村女性委員会が関わり、祭礼の準備、王室等の訪問者接待などにも主要な役割を担っている。低利融資制度の運営主体として機能している女性委員会もある(Chulalorngkorn, 1997)。

村落レベルにおける女性組織は、全国で6万2880あり、そのうち90%がCDDによって組織化されたものである(Chulalorngkorn, 1997)。CDDはこれらの組織に補助金を拠出し、活動を支援している。

村落における行政意思決定の女性の割合 (単位:%)

	全体に対する女性比率
村長	0.4%
タンボン行政区域委員長	0.7%
村落中央委員会	6.5%

出典:タイ国コンケン大学農学部資料、
国際協力事業団、1993

【林業】

種子の採取、苗木の生産、植林地の準備、植林作業、植林地の手入れ等において女性は重要な役割を担って植林活動に参加している。農家・農村の従来の慣習・習慣を調査した上での社会林業の企画運営が求められている(国際協力事業団、1993)。

【漁業権】

漁業権は男女とも持っており、女性も自由に魚取り、漁具の修理、採った魚の売買、加工、保存などの生産の全行程に関わっている。しかし、伝統的な役割等の違いにより、夜の漁業や深海漁業などには制限がある(Chulalorngkorn, 1997)。

【農業関連融資】

内務省地域開発局(CDD)と農業・農業協同組合省農業普及局(DOAE)は、女性の起業家育成のために組織運営、マーケティング、会計事務などの研修を実施している。低利融資は、農業・農業協同組合銀行(BAAC、Bank for Agriculture and Agricultural Cooperatives)と政府貯蓄銀行で実施されている。NGO組織である女性世界銀行(Women World Banking)やタイ融資組合連盟(Credit Union League of Thailand)などが女性のための融資と研修を行なっている(Chulalorngkorn, 1997)。

2-4 経済活動分野(鉱工業・手工業・サービス業等)

経済活動分野の概況

- 世界の中でも女性の労働力率が高い国の一つであり、経済活動人口に対する労働力率は 81.33%と高い。主婦人口は、全女性人口に対してわずか7.3%。
- 大半の女性が教育も技術もなく就業しており、事前の準備のないまま農村地域から出てきて工場で働くため、女性労働者の生産性は低く、賃金差別を受けることが多い。

【概況】

職業別割合をみると男女ともに大半が農林水産業(大部分は農業)に従事しており、それに続いて女性の場合は、販売業、手工業、工場労働・肉体労働、専門・技術職、サービス業に就いている。男子は、手工業・工場労働・肉体労働、販売業、管理・行政職、上級公務員、専門・技術職となっている。特に、男性は、管理・行政職・上級管理職に女性の10倍にあたる割合で就いており、女性の労働力率が高い割には、雇用の状況は男性優位である。

公務員の女性比率は 24.9%であり、男性より雇用機会と昇進機会が少ない。女性は既存の公務員組合や公共企業体組合などを十分に利用できていない。

【法的措置】

女性に対しては、危険業務、重量物運搬業務、深夜業務の制限があり、産前産後の休暇は 60 日、うち 30 日は有給(180日以上雇用)で、出産後就労不能な場合、さらに30日延長できる。年少労働については、13才未満は雇用できず、13才～14才は許可作業のみでき、15～17才は危険・有害作業以外従事が可能である。また、18才未満の未婚女子をナイトクラブ、酒場、風俗、ホテルなどが雇用することは労働保護法で禁止されている。

法律は整備されているが、執行力に乏しく、恩恵を受けている範囲が一部に限られている。具体例としては、10人以上の事業所には、就業規則を定め、労働者に公示することが義務づけられている。10人未満には、そのような規定がない。タイには家内工業的な零細・小規模が圧倒的に多い(全事業所の 78.85%は 10人未満、17%は10～49人で、300人以上は0.59%しかない)ため、事業所規模が小さければ小さいほど労働者保護法違反が多くなる。女性労働者の割合が多い製造業、販売業、サービス業で、最低賃金や時間外・休日出勤手当などの賃金に関する違反が多い。女性労働者は、職の安定や交渉力において男性に劣るため、必要な条件を明確にできず、不利な立場に置かれることが多い。

【インフォーマルセクター】

正規の教育をほとんど受けておらず、都市部での長時間労働に低賃金で就労している。資本や経営技術が皆無のため、きわめて低所得である。家族経営の補助労働者として自分自身の収入が皆無の場合もある。労働条件などは使用者が一方的に決定することが多い。また、労働法による保護を受けられないため職の保障がない。小規模小売業に働く女性に融資制度や職業訓練を提供する機会は少ない。バンコクには 1,400 のスラムがあるといわれ、約600万人のバンコクの人口のうち120万人が低所得者またはスラム人口とされている。地方から出てきた家族がほとんどであり、インフォーマルセクターに従事する率が高い。

【労働力移動】

1988年では、リビア、サウジアラビアなどの中東諸国への出稼ぎが7割以上を占めており、ASEAN諸国やアジアへの出稼ぎ人口を上回っていたが、90年代あたりから出稼ぎの対象国としてアジア諸国が増えてきた。一番多いのは約 6 万人の台湾、1 万 4,171 人のシンガポールである。この中にはサービス業などに従事する女性も多く、不法入国を含めれば数値はさらに膨らむものと推定される。

3 国際機関・その他の機関のWID/ジェンダー関連援助実績

プロジェクト	実施機関	援助機関	期間	内容
<教育>				
ノンフォーマル教育推進プロジェクト		UNIFEM	3年	女性向けノンフォーマル教育拡充計画(予算128万Baht)
女性起業家育成プログラム		WELD	1年	小学校教育における女子生徒に対する職業訓練(きのこ栽培、洋裁など)
<保健医療>				
産前記録カードシステム開発		WHO	1年	産前記録カードシステム開発の試験プロジェクト
<農林水産鉱工業>				
乳業プロジェクト	Chom Bung Rural Development Center	WELD	1年半	231人の農業女性を牧畜業と加工に関する研修
家内工業促進プロジェクト	地方行政局	WELD	1年 2ヵ月	地元の植物を活用しての伝統手工芸による生計向上
ジェンダー配慮の融資計画		UNIFEM	2年	融資計画(予算635万バーツ)
ドレスメーキングによる生計向上計画		JICA	2年	女性組織の洋裁活動支援プロジェクト(予算120万バーツ)
家内労働支援プロジェクト		JICA	1年	養蚕による家内労働を支援プロジェクト
女性の経済的役割及び指導的役割の開発計画		CIDA WELD	5年	女性の経済的役割及び指導的役割強化のための総合計画
農村女性生計向上計画		ILO	3年	農村女性のための副業多角化計画(予算4470万バーツ)
<その他>				
水資源開発におけるWID	メコン委員会 農業普及局 組合促進局 エネルギー開発局	オランダ	4年	水利用と生産組織の灌漑の運営とその技術財政的な支援

4.WIDジェンダー情報・リソース

4-1 関連機関、人材、NGOリスト

【政府機関】

名称	実績等	連絡先
Office of the Prime Minister	Office of the National Education Commission,	Thanon Sukhothai,Bangkok 10300, Tel:243-008、243-2787、241-5152、Fax: (662)243-1198
Statistical Data Bank and Information Dissemination Division, National Statistical Office	Statistical Data Bank and Information Dissemination Division	Larn Luang Rd.,Bangkok, 10100, Tel:281-0333, Ext1210, 1211, Fax:(662)281-3814
Bureau of the Budget	Bureau of the Budget, 1997	Thanon Rama , Bangkok 10400, Tel:273-9022 Fax:(662)273-9787
Fiscal Policy Office	Fiscal Policy Office,1997	Thanon Rama , Bangkok, 10400 Tel:273-9020 Fax:(662)273-9167 8
Bank of Thailand	Bank of Thailand	Bank of Thailand, 273, Thanon Sam Sen, Bangkok 10200, Tel:283-5353, Fax:280-0449, 280-0626, 280-0137
Department of Business Economics	Department of Business Economics,1989	Thanon Ratchadamnoen Klang, Bangkok10200 Tel:282-6171 9,281-8498,281-8119,281-8268,281-8272,281-8447 Fax:280-0775,280-8026
Family Health Division, Department of Health	Family Health Division, Department of Health	Thanon Tiwanond, Mung, Nonthaburi、 11000
National Committee on the Development of Women's Information System	The Directory of Women's Development Organizations in Thailand	The National Commission on Women's Affairs (NCWA), Office of the Prime Minister,Government House, 1, Phitsanuloke Rd., Dusit, Bangkok,10300,Tel:282-2690, 282-5322, Fax:282-5131
Department of Labour Protection and Welfare	Department of Labour Protection and Welfare、 1996	Thanon Fuang Nakhon, Bangkok 10200, Thailand Tel:221-5140 4
Office of Policy and Planning, Office of the Education Permanent Secretary	Research on the Causes of Breakdown in Transition Rate to Grade7 in 1995 Academic Year	Office of Policy and Planning, Office of the Education Permanent Secretary, Ministry of Education, Bangkok,10200, Thailand, Tel:281-6333,2817041, Fax:(662)281-9413

Department of Local Administration	Department of Local Administration, 1995	Ministry of Interior, Thanon Asadang, Bangkok,10200,Tel:221-0151 8 Fax:(662)222-8887,221-8150
Farm Home Improvement Section, Agricultural Administrative Development Division		Phahonyothin Rd., Chatuchak, Bangkok10900 Tel :579-3894,579-3007 Fax:579-3794,579-3018

【リソースパーソン】

名称	実績等	連絡先
Gender and Development Research Institute	Women Action for Change: Towards and Equitable Society Women in Decision-Making Positions: Politics and Administration,1995	501/1 Mu 3, Dechatungka Rd., Donmung, Bangkok 10210 Tel: 929-2088 9,566-3481 Fax:(662)929-2090
Gender and Development Research Institute	Thai Women in Local Politics Democracy in the Making	501/1 Mu 3, Dechatungka Rd., Donmung, Bangkok 10210 Tel: 929-2088 9,566-3481 Fax:(662)929-2090
The Community Development Department	Report of the Community Development Development	Thanon Atsadang, Bangkok, 10200 Tel:222-6171 5 Fax:222-9187
Women's Studies Center	Newsletter	Faculty of Social Sciences Chiangmai University, Chiangmai, 50202 Tel(053)943-572, 943-592,943-593 Fax(053)219-245,892-464
Chulalongkorn University	Women's Issues,1986 Women and the Family in Long Term National Women's Development Plan: 1992-2011,1994	Social Research Institute, Phayathai Rd., Bangkok 10330 Tel:218-7399, 214-5315 Fax: 215-5523
Chulalongkorn University	Co-operation between Government Agencies and Non-Governmental Organizations in the Delivery of Social Services for Women,1990 Hidden Producers in Bangkok Metropolis: Women in the Urban Informal Sector in Thailand,1996	Social Reseerach Institute, Phayathai Rd., Bangkok 10330 Tel:218-7387 Fax:215-5524

Women and Youth Studies Program	Impact of Technological Changes on Employment Situations of Women Workers in the Thai Textile Industry	Thammasat Univ, 2 Thanon Phrachan, Bangkok 10200 Tel:224-8103 Fax:224-9427
---------------------------------	--	--

【研究調査機関】

名称	実績等	連絡先
Women's Studies Programs, Chulalongkorn University, Social Research Institute		Women's Studies Programs Chulalongkorn University, Social Research Institute Tel:218-7380 1 Fax:215-5523
Women's Studies Center, Faculty of Social Sciences, Chiangmai University		Virada Somswasdi, Women's Studies Center, Faculty of Social Sciences Chaingmai University, Chiangmai, 50202,
Women's Research and Development Center, Faculty of Management Sciences, Prince of Songkhla University, Hat Yai		Women's Research and Development Center, Faculty of Management Sciences, Prince of Songkhla University, Hat Yai, Songkhla, 90110, Tel: 074-212-820 Fax: 074-212-818
Social Research Institute, Chiangmai University		Social Research Institute, Chiangmai University、Chiangmai, 50202, Thailand Tel:053-221-699 Fax:053-222-680
Institute of Population ad Social Research Mahidol University		Institute of Population and Social Research Mahidol University, Salaya, Phuttamonthon, Makhonpatom, 73170 Tel:662-441-9964, 441-9666 Fax:662-441-9333
Women's Studies Programme (PWSP)、Payap University		Women's Studies Programme (PWSP)、Payap University Tel:053-241-255, 245-351 3, Ext 453 Fax:053-241-983
Women's Studies Programme, Khonkaen University		Women's Studies Programme, Khonkaen University, Khonkaen 40002, Tel: 043-241-333, Ext2405

【NGO】

名称	実績等	連絡先
Women's Economic and Leadership Development (WELD)		Office of the Permanent Secretary, The Prime Ministry's Office, Government House, 1 Phisanulok, Bangkok, 10300, Tel: 662-281-4391, 281-7398 Fax: 662-281-4391
Gender and Development Research Institute		Gender and Development Research Institute, 501/1 Mu3, Dechatungka Rd., Donmug, Bangkok 10210, Tel: 662-929-2088-9, 566-3481 Fax: 662-929-2090
The National Council of Women of Thailand (Under the Royal Patronage of Her Majesty the Queen)		The National Council of Women of Thailand (Under Royal Patronage of Her Majesty the Queen) 514 Mnanhasila House, Larn Lung, Sudit, Bangkok 10300 Tel: 281-0081, 281-0060, 281-0957, Fax: 281-2189
The Girls Guide Association of Thailand		The Girls Guides Association of Thailand, 5-1/2, Phayathai Rd., Rachathevi, Bangkok 10400 Tel: 245-0242, 245-3599 Fax: 246-4699
Association for the Promotion of the Status of Women		Association for the Promotion of the Status of Women, 501/1, Dechatongka Rd. Donmuang, Bangkok 10210, Tel: 929-222, Fax: 9292-2300
Foundation for Women		Foundation for Women, P.O.Box 47, Bangkoknoi, Bangkok 10700, Thailand Tel: 662-433-5149 Fax: 662-434-6774
Friend of Women Foundation		Friend of Women Foundation 1379/30, Soi Praditchai, Saman nai, Phayathai, Bangkok 10400 Tel: 270-0928, 279-7158 Fax: 270-0929
Empower Foundation		Empower Foundation 57/60 Tivanong Rd, Taladkwang, Nonburi, 11000 Tel: 526-8311, Fax: 526-3294
Justice and Peace Commission for Development		Justice and Peace Commission for Development, 2492 Soi Saensuk, Prachasongkroh Rd., Bangkok 10400 Tel: 662-277-4625, Fax: 662-276-1546

4-2 WIDに関する報告書・資料リスト

【社会/ジェンダー調査・分析】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Thailand's Report on the Status of Women and Platform for Action, 1994	NCWA	1995	NCWA
Statistical Booklet on Thai Women and Men	National Statistical Office	1995	National Statistical Office
Thailand's Combined Second and Third Report to the Committee on the Elimination of Discrimination Against Women	NCWA	1996	NCWA
Women's Issues	Dr.Amara Pongsapich, Editor	1986	Chulalongkorn University, Social Research Institute
Changing Family Pattern in Thailand	Amara Pongsapich	1992	
The Directory of Women's Development Organizations in Thailand	NCWA		NCWA

【教育分野】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Report of Education Statistics	Office of the Permanent Secretary for Education Ministry of Education, National Statistical Office, Office of the Prime Minister	1991	Office of the Permanent Secretary for Education Ministry of Education, National Statistical Office, Office of the Prime Minister
Education Statistics in Brief	Educational Planning Division, Office of the Permanent Secretary for Education Ministry of Education,	1991, 1993	Office of the Permanent Secretary for Education Ministry of Education,
Report of Education Statistics	Office of the Permanent Secretary for Education Ministry of Education	1994	Office of the Permanent Secretary for Education Ministry of Education
Report of the Literacy Survey	National Statistical Office, Office of the Prime Minister	1994	National Statistical Office, Office of the Prime Minister
Education Statistics of Thailand, Year1992-1994	Office of the National Education Commission, Office of the Prime Minister	1995	National Statistical Office, Office of the Prime Minister

Research on the Cause of Breakdown in Transition Rate to Grade 7 in 1995 Academic Year	Office of Policy and Planning, Office of The Education Permanent Secretary	1996	Office of Policy and Planning, Office of The Education Permanent Secretary
--	--	------	--

【保健医療分野】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Report on Population Characteristics the 1995-1996, Survey of Population Change	National Statistical Office, Office of the Prime Minister	1997	National Statistical Office, Office of the Prime Minister
Population Information Center Family Health Division	Ministry of Public Health	1991	Ministry of Public Health
Expanded Program on Immunization	Ministry of Public Health	1991	Ministry of Public Health
Public Health Statistics A.D. 1994	Ministry of Public Health	1994	Ministry of Public Health
Population Projection for Thailand, 1997 - 2020	Human Resources Planning Division Economic and Social Development Board	1995	Human Resources Planning Division Economic and Social Development Board
Statistical Yearbook Thailand, Number 43	National Statistical Office, Office of the Prime Minister	1996	National Statistical Office, Office of the Prime Minister
AIDS Newsletter	Division of AIDS, Department of Communicable Disease Control	1997	Division of AIDS, Department of Communicable Disease Control, Ministry of Public Health
BMA (Bangkok, Metropolitan Administration), AIDS Newsletter	AIDS Center Bangkok, Metropolitan Administration	1997	AIDS Center, Bangkok, Metropolitan Administration
AIDS Prevention and Control in Thailand,	AIDS Division	1992	Department of Communicable Disease Control, Ministry of Public Health
Rural Based Family and Community Care for HIV infected People : A Study in Rural Northern Thailand	Bessey, Allen	1993	A Paper Presented to the 5th International Conference on Thai Studies, London

Destinations Unknown: The Gender Construction and Changing Nature of the Sexual Lifestyle of Thai Youth	Ford, Nicholan and Saiprasert, Siriman	1993	A Paper Presented to the 5th International Conference on Thai Studies, London
Mother Sold Food, Daughter Sells Her Body: The Cultural Continuity of Prostitution	Muecke, Marjorie	1992	Social Science and Medicine, Vol.35, No7, pp891-901
Projecting the Effects of the AIDS Epidemic for Households and Communities in Rural Thailand	Safman, Rachel M.	1993	A Paper Presented to the 5th International Conference on Thai Studies, London

【農林水産鉱工業分野】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Impact of Technological Changes on Employment Situations of Women Workers in the Thai Textile Industry	Ms. Churairat Chandamrong, Editor	1993	Women and Youth Studies Program, Thammasat University
Report of the Labor Force Survey, Wholekingdom	National Statistical Office, Office of the Prime Ministry	1996	National Statistical Office, Office of the Prime Ministry
Hidden Producers in Bangkok Metropolis: Women in the Urban Informal Sector	Napat Sirisamband	1994	Friedrich-Ebert-Stiftung
Statistical Yearbook Thailand, Number 43	National Statistical Office, Office of the Prime Ministry		National Statistical Office, Office of the Prime Ministry
The Socio-Economic Impact and Gender Analysis Studies of the Two Pilot Watersheds in Northeast Thailand	Napat Sirisamband	1996	Chulalongkorn University, Social Research Center
Women Participation in Water Resource Development : SIRAP Case Study	Napat Sirisamband	1996	Chulalongkorn University, Social Research Center
Social Security for Women in the Informal Sector in Thailand	Napat Sirisamband	1996	Chulalongkorn University Social Research Center
The Role of Women in Water Resources Development in Thailand	Napat Sirisamband	1997	Chulalongkorn University Social Research Center

【その他】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Statistical Year book, Thailand,1994	National Statistical Office, Office of the Prime Ministry		National Statistical Office, Office of the Prime Ministry
Thailand Figures 3rd Edition, 1995-1996			Alpha Research Co., Ltd., Manager Information Services Co., Ltd.
Social Indicators	Office of the National Economic and Social Development Board	1988	Office of the National Economic and Social Development Board

4-3 参考文献

Chulalongkorn University Social Research Institute, 1997,
Country Profile Studies on WID, Thailand.

Royal Thai Government,
Long Term Women's Development Plan(1982-2001).

Thailand Development Research Institute Foundation (TDRIF), 1988,
A Concept Paper:The Role of Thai Women in Development .

Thailand Development Research Institute Foundation (TDRIF), 1989,
Thailand Women's Information Kit.

アジア経済研究所、1997、『アジア動向年報』

国際開発高等教育機構(FASID)、1995、『タイ国における教育分野及び保健・医療分野の課題並びに今後の援助の方向性について』外務省経済協力セミナー

国際協力事業団、1993、『開発プロジェクトにおけるジェンダー分析』

国際協力事業団、1994、『社会林業におけるジェンダーの視点』

国際協力事業団、1996、『国別援助検討会報告書』

国際女性法研究会、1993、『国際女性条約・資料集』、東信堂

世界銀行、1996、『世界開発報告』

国連開発計画 (UNDP)、1996、『人間開発報告』

徐淑子、1994、『タイのエイズ問題とバンコクにおける日本人の性行動』宗像恒次編

『エイズと売買春レポート』

曾田研二他著、1994、『エイズ国際研究協力プログラムに基づくタイ・カンボジア調査報告書』

ユニセフ (UNICEF)、1997、『世界子供白書』